

平成21年3月期 決算短信

平成21年4月28日

上場取引所 東大

上場会社名 日立電線株式会社

コード番号 5812 URL <http://www.hitachi-cable.co.jp/>

代表者 (役職名) 執行役社長 (氏名) 今井 光雄

問合せ先責任者 (役職名) 人事総務本部総務部長 (氏名) 木暮 正一

TEL 03-6381-1050

定時株主総会開催予定日 平成21年6月25日

配当支払開始予定日

平成21年5月29日

有価証券報告書提出予定日 平成21年6月25日

(百万円未満四捨五入)

1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	493,151	△12.9	△14,740	—	△19,974	—	△53,775	—
20年3月期	565,994	4.0	23,117	0.6	21,639	5.8	10,708	23.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	△147.92	—	△32.8	△6.2	△3.0
20年3月期	29.46	29.45	5.5	5.9	4.1

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 △2,790百万円 20年3月期 1,776百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	278,958	132,853	46.7	358.48
20年3月期	370,127	200,842	53.3	543.09

(参考) 自己資本 21年3月期 130,315百万円 20年3月期 197,438百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	36,053	△41,387	5,525	7,965
20年3月期	38,301	△28,484	△9,249	9,902

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	—	4.25	—	4.25	8.50	3,090	28.9	1.6
21年3月期	—	4.25	—	3.00	7.25	2,636	—	1.6
22年3月期 (予想)	—	2.50	—	2.50	5.00		—	

3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	177,000	△37.0	△5,000	—	△5,000	—	△5,000	—	△13.75
通期	370,000	△25.0	1,000	—	1,000	—	△3,000	—	△8.25

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 有

(注)詳細は、14ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」および「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 374,018,174株 20年3月期 374,018,174株
 ② 期末自己株式数 21年3月期 10,500,697株 20年3月期 10,469,883株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、19ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 個別経営成績

(％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	298,078	△14.6	△9,766	—	△5,398	—	△38,764	—
20年3月期	349,193	7.4	11,088	16.9	12,050	13.8	6,195	39.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期	△106.62	—
20年3月期	17.04	17.04

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
21年3月期	219,653	120,657	120,657	54.9	331.88			
20年3月期	277,181	163,967	163,967	59.2	450.98			

(参考) 自己資本 21年3月期 120,657百万円 20年3月期 163,967百万円

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当連結会計年度

当連結会計年度における世界経済は、米国の大手証券会社の破綻を発端とした「百年に一度」とも言われる金融危機が深刻さを増すとともに、極端な為替変動や国際商品市況の急落が起こり、实体经济の面でも世界同時不況の様相を呈するところとなりました。このような経営環境の急激な悪化を受けて、当社グループの当連結会計年度の業績も前連結会計年度を大きく下回りました。

売上高は、電線・ケーブル、伸銅品の主要な原材料である銅の価格が急落した影響や、半導体市場や自動車市場向け製品を中心とした需要の冷え込み及び価格の下落により、前連結会計年度を13%下回る4,931億51百万円となりました。

利益面でも、銅価格急落によるたな卸資産の評価損が発生したことや、半導体市場や自動車市場向け製品の需要低迷により高機能材料事業を中心に収益構造が悪化したこと、法人税法改正を契機に機械装置の耐用年数を見直したことに伴い減価償却費が増加したこと等により、営業損失は147億40百万円に、経常損失は199億74百万円となりました。

また、経営環境の急変とそれに伴う業績悪化に対応するため事業構造改善施策を実施したことにより、減損損失や固定資産除却損等、特別損失を131億69百万円計上しました。さらに、将来の利益計画見直しにより繰延税金資産の回収可能性を検討した結果、繰延税金資産を取り崩し、法人税等調整額に計上したこと等により、当期純損失は537億75百万円となりました。

以下、事業セグメントごとに業績の概況をご報告いたします。各セグメントの売上高は、セグメント間の内部売上高または振替高を含めております。

電線・ケーブル事業

当セグメントの売上高は、主要な原材料である銅の価格が平成20年9月頃より急落したことに伴い販売価格が下落したため、全体として前連結会計年度を下回りました。製品別では、まず、産業用・電力用ケーブルは、年度前半は堅調に推移しましたが、第3四半期連結会計期間（平成20年10月～12月）後半以降、建設向け需要の減速等の影響を受けました。巻線は自動車用電装部品向けを中心に低調となったほか、機器用電線及び配線部品も産業機械向けや民生機器向け等の需要停滞の影響を受け落ち込みました。

この結果、当セグメントの売上高は2,530億28百万円となり、前連結会計年度を15%下回りました。また、当セグメントの営業損失は、売上が減少したことに加え、銅価格急落によるたな卸資産評価損が発生したことにより、20億58百万円となりました。

情報通信ネットワーク事業

光海底ケーブルは、円高の影響を受けたものの、旺盛な需要に支えられ好調でした。

ワイヤレスシステムは、デジタル放送中継局向け、携帯電話基地局向けともに堅調でした。

情報ネットワークは、インテグレーション事業は順調に推移する一方、情報通信ネットワーク機器事業は、次世代通信網向け並びに携帯電話及び次世代高速無線通信のバックボーン向けの需要が立上ったものの、第3四半期連結会計期間後半以降、景気後退の影響を受け若干伸び悩みました。

この結果、当セグメントの売上高は828億31百万円となり、前連結会計年度を7%下回りました。また、当セグメントの営業利益は38億86百万円となり、前連結会計年度を44%下回りました。

高機能材料事業

化合物半導体は、光デバイス用、電子デバイス用とも、第3四半期連結会計期間後半以降、急激な在庫調整により大きく落ち込みました。TABは、液晶パネル向けCOF（Chip on Film）を中心に数量の減少及び販売価格の下落の影響を受け低迷しました。

自動車用部品は、北米市場を中心とする需要の冷え込みを強く受け低調でした。

伸銅品は、主要な材料である銅の価格が平成20年9月頃より急落した影響により、販売価格が下落したほか、需要面でも半導体用銅条を中心に落ち込みました。

この結果、当セグメントの売上高は1,778億22百万円となり、前連結会計年度を13%下回りました。

また、当セグメントの営業損失は、全体的に売上が減少したことや、伸銅品において銅価格急落によりたな卸資産評価損が発生したこと等により172億84百万円となりました。

その他事業

当セグメントは、物流等の事業で構成されています。当セグメントの売上高は168億8百万円となり、前連結会計年度を3%下回りました。当セグメントの営業利益は6億80百万円となり、前連結会計年度を4%上回りました。

②次連結会計年度の見通し

当面の世界経済は、各国の景気対策や金融緩和により景況感に下げ止まりの兆しが出ているものの、本格的な景気回復に向けては全く予断を許さない状況です。また、国内経済についても電子部品や自動車等で在庫調整圧力の減衰が予想されますが、企業の厳しい収益・資金調達環境を反映し民間設備投資が低水準で推移する可能性が高く、個人消費も雇用・所得環境の悪化を受けて一段の引き締まりが予想されるなど、きわめて厳しい環境が続くことが見込まれます。

このような経営環境及び当社グループ事業の関連する市場の動向を踏まえ、次連結会計年度の当社グループの売上高は3,700億円となり、当連結会計年度の25%減となる見込みです。利益面でも、売上高が減少すること等により苦戦が予想されますが、「3.(3)会社の対処すべき課題」に記載した業績改善施策を着実に実行することで、営業利益、経常利益とも10億円と黒字を確保する見通しです。なお、事業構造改善施策の実行に伴い特別損失の発生を見込んでいることから、純損失は30億円となる見込みです。

事業セグメントごとの市場及び業績予想は以下のとおりです。各セグメントの売上高は、セグメント間の内部売上高または振替高を含めております。

※次連結会計年度の業績予想の前提となる銅平均建値は、1トン当たり400千円と想定しております。(当連結会計年度の銅平均建値は1トン当たり657千円でした。)

電線・ケーブル事業

産業用・電力用ケーブルは、景気後退に伴い民間設備投資向け等が減少すると予想されます。機器用電線及び配線部品は、産業機械向けや民生機器向け等の需要停滞が継続する見込みです。巻線は、重電向けは堅調を維持するものの、自動車用電装部品向けが減少する見通しです。

これらを総合して、当セグメントの売上高は1,805億円と予想しております。

情報通信ネットワーク事業

情報ネットワークは、民間設備投資の回復時期が不透明である点が懸念されますが、通信事業者及び携帯電話事業者向け需要は底堅く推移するものと見ております。

ワイヤレスシステムは、携帯電話事業者の設備投資需要が引き続き期待されるとともに、デジタル放送中継局向けは規模は若干小さくなるものの需要のピークを迎えると見込まれます。

光海底ケーブルは、年度前半を中心に大型案件向けの出荷が継続する見込みですが、円高基調であることが収益を押し下げると予想されます。

これらを総合して、当セグメントの売上高は715億円と予想しております。

高機能材料事業

化合物半導体は、電子デバイス用が復調すると期待されますが、光デバイス用はレーザーダイオード向けを中心に低調が続くと予想されます。TABは、メモリー用では新製品を中心に伸長が期待され、また、大型液晶パネル向けCOFでも価格は依然として厳しい状況が続くと予想されるものの、数量の回復が予想されます。

自動車用部品は、在庫調整が徐々に進展すると見込まれますが、北米市場を中心に需要の停滞が継続する可能性が高いと予想されます。

伸銅品は年度後半に需要の回復が見込まれるものの、銅価格が当連結会計年度よりも低いレベルで推移すると想定していることから、売上高は低調となる見込みです。

これらを総合して、当セグメントの売上高は1,310億円と予想しております。

その他事業

当セグメントの売上高は、150億円と予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

①当連結会計年度の状況

【連結貸借対照表】

当連結会計年度末の資産につきましては、総資産が2,789億58百万円であり、前連結会計年度末より911億69百万円減少しています。このうち、流動資産については1,306億70百万円であり、前連結会計年度末より714億8百万円減少しています。これは、主に受取手形及び売掛金が448億83百万円減少したことや、商品及び製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品の合計であるたな卸資産が208億49百万円減少したこと、繰延税金資産が45億15百万円減少したことによるものです。また、固定資産については1,482億88百万円であり、前連結会計年度末より197億61百万円減少しています。これは、主に有形固定資産が63億29百万円減少したことや、投資有価証券が46億86百万円減少したこと、繰延税金資産が94億76百万円減少したことによるものです。

負債につきましては1,461億5百万円であり、前連結会計年度末より231億80百万円減少しています。これは、主に支払手形及び買掛金が357億78百万円減少したことによるものです。

純資産につきましては1,328億53百万円であり、前連結会計年度末より679億89百万円減少しています。これは、主に当期純損失が537億75百万円計上されたこと等により、利益剰余金が568億65百万円減少したことや、為替換算調整勘定が86億15百万円減少したことによるものです。

【連結キャッシュ・フロー計算書】

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、税金等調整前当期純損失が330億36百万円となったこと、売上債権の減少、たな卸資産の減少、減損損失の計上、短期及び長期借入れによる収入があったものの、仕入債務の減少、設備投資に伴う有形及び無形固定資産の取得による支出があったこと等により、前連結会計年度より19億37百万円減少し、当連結会計年度末には、79億65百万円となりました。

当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりです。

営業活動によって得られたキャッシュ・フローは、前連結会計年度比22億48百万円減の360億53百万円となりました。これは、税金等調整前当期純損失330億36百万円、仕入債務の減少325億93百万円となった一方で、減価償却費253億47百万円、売上債権の減少414億35百万円、たな卸資産の減少203億29百万円、減損損失の計上による89億90百万円があったこと等によるものです。

投資活動に使用されたキャッシュ・フローは前連結会計年度比129億3百万円増の413億87百万円となりました。これは、有形固定資産等の取得による支出303億82百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出91億45百万円、貸付による支出26億49百万円があったこと等によるものです。

財務活動によって得られたキャッシュ・フローは、前連結会計年度比147億74百万円増の55億25百万円となりました。これは、長期借入れによる収入50億円、短期借入金の増加による41億98百万円があった一方で、配当金の支払30億90百万円があったこと等によるものです。

②次連結会計年度の見通し

営業活動によって得られるキャッシュ・フローでは、純損失は30億円を予定しています。

投資活動によるキャッシュ・フローでは、設備投資額に関しては、当連結会計年度より減少する見込みです。

財務活動に使用されるキャッシュ・フローでは、グループ内資金を効率的に活用することにより、引き続き有利子負債の圧縮に努めていく予定です。

③キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期
自己資本比率	54.3	53.6	52.6	53.3	46.7
時価ベースの自己資本比率	49.2	71.6	67.4	36.4	24.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	1.4	2.9	1.7	1.0	1.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ	28.8	11.5	16.2	24.3	23.6

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産
 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(補足)

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利息を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、業績の状況、経営体質の強化及び今後の事業戦略等を総合的に勘案したうえで、利益の配分を適正に実施してまいります。

剰余金の配当につきましては、安定配当を基本として、業績を考慮した利益還元を実施してまいります。剰余金の配当は、毎年3月31日及び9月30日の年2回を基準日として、金銭により実施することを基本といたします。内部留保資金につきましては、財務体質の健全性を維持・強化しつつ、将来の成長可能性の高い事業や既存事業の活性化等のために有効活用いたします。さらに、自己株式の取得を株主の皆様への有効な利益還元策の一つと考え、株価の動向や財務状況等を勘案しながら対応してまいります。

平成21年3月期の配当につきましては、中間期末は1株当たり4.25円を実施しました。期末については、1株当たり3円を予定しており、年間では1株当たり7.25円を実施する予定です。なお、平成21年3月期の期末配当については、平成21年5月28日開催の取締役会において正式に決議される予定です。

平成22年3月期の配当につきましては、中間期末、期末とも1株当たり2.5円、年間では1株当たり5円を予想しております。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成20年6月27日提出）における「事業系統図（事業の内容）」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略します。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、企業ビジョン「『伝える』をきわめる」の下、「伝える」ニーズの多様化、高速化に応えるための製品やサービスを提供し貢献することで、世界に認められ、また従業員全員が誇りを持てる「存在感のある企業」となることを目指してまいります。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、今後も持続的な成長を実現するために、グローバル市場において高いシェアを確保できる特長製品を数多く創出するとともに、高い収益率を実現する強固な経営基盤の確立を目指しております。このため、次のような施策に取り組みます。

まず、マーケット・事業領域に対応した施策としては、グローバルなマーケティング力とQCDD(Quality Cost Delivery Development)の強化に取り組み、海外で高収益を生み出す仕組みを確立します。また、基盤事業についてさらなる収益力の強化を図るとともに、成長事業分野についてはリスクを見極めながら経営資源を集中してまいります。さらに、「環境」や「エネルギー」等の領域で、新たな中核事業の創出を目指します。

また、人材開発・組織力の強化に向けた施策としては、「全体最適」「連結経営」の視点をもって組織力の強化を図るとともに、グローバル市場で活躍できる人材育成策及び人事制度を充実させます。また、「日立電線同期生産方式」により、メーカーの原点である「モノづくり」のさらなる進化に取り組みます。

(3) 会社の対処すべき課題

平成 22 年 3 月期において当社グループは、営業利益・経常利益を黒字化することを目指し、これまで取り組んできた各種経費や資材調達費の削減、生産性の向上や固定費の圧縮等の合理化施策に加え、緊急業績改善施策を実行します。

また、特に採算が悪化している半導体関連分野や自動車関連分野を中心に、平成 23 年 3 月期を目途に効果の刈り取りをすることを目指し、事業構造改善施策に着手します。一方、今後の成長が期待される情報通信ネットワーク事業の拡大を図るとともに、電線・ケーブル事業は当社グループが優位性を発揮できる製品を中心に再強化を図ります。

これらの施策を着実に実行することで、経営体質の再強化を図るとともに、今後の成長に向けた土台づくりを推進していきます。

具体的な施策は以下のとおりです。

① 緊急業績改善施策

- A. 一般社員に対する「09 ワークシェア休日」（1 日/月の無給休日）の導入
- B. 管理職の賃金非常措置の拡大
- C. 定期昇給の 6 ヶ月延期
- D. 受注状況・業績に対応した人件費対応施策

② 事業構造改善施策

- A. 半導体関連事業の構造改善
 - ・TAB：COF 生産拠点集約及びメモリー用 TAB 新製品の本格量産開始
 - ・化合物半導体：電子デバイス向け製品及び LED 向け製品への注力及びグループ内での生産分担見直し
- B. 製造・販売拠点の整理統合
機器用電線及び配線部品、リードフレーム、自動車用部品等の製造拠点及び国内外の販売拠点の整理統合による経営効率の向上

③ 情報通信ネットワーク事業の拡大

- A. 情報ネットワーク
 - ・国内
通信事業者向け：次世代移動体通信のモバイルバックホール等の新たな領域での適用拡大
民間・公共関連市場向け：パートナーセールスの拡充
 - ・海外
国内通信事業者の国際サービスへの対応及び東南アジアを中心とした海外通信事業者への拡販
- B. ワイヤレスシステム
携帯電話事業者の次世代移動体通信への設備投資需要の取り込み

④ 電線・ケーブル事業の再強化

- A. 高シェア製品のさらなる強化（車両用電線等）
- B. 成長分野の積極拡販（医療用プローブケーブル、極細同軸ケーブル、クリーンエネルギー分野等）
- C. モノづくりの強化（日立電線同期生産方式の浸透）

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
(資産の部)		
流動資産		
現金及び預金	9,902	8,038
受取手形及び売掛金	115,241	70,358
有価証券	—	301
たな卸資産	59,772	—
商品及び製品	—	8,725
仕掛品	—	19,983
原材料及び貯蔵品	—	10,215
繰延税金資産	5,052	537
その他	12,774	12,903
貸倒引当金	△663	△390
流動資産合計	202,078	130,670
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	109,697	111,734
減価償却累計額	△65,584	△66,254
建物及び構築物 (純額)	44,113	45,480
機械、運搬具及び工具器具備品	279,240	275,476
減価償却累計額	△223,129	△227,446
機械、運搬具及び工具器具備品 (純額)	56,111	48,030
土地	9,143	10,175
建設仮勘定	7,875	7,228
有形固定資産合計	117,242	110,913
無形固定資産		
のれん	—	1,830
その他	7,844	8,989
無形固定資産合計	7,844	10,819
投資その他の資産		
投資有価証券	20,161	15,475
長期貸付金	3,020	2,680
前払年金費用	4,259	3,358
繰延税金資産	10,461	985
その他	7,919	6,754
貸倒引当金	△2,857	△2,696
投資その他の資産合計	42,963	26,556
固定資産合計	168,049	148,288
資産合計	370,127	278,958

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
(負債の部)		
流動負債		
支払手形及び買掛金	78,385	42,607
短期借入金	14,449	15,390
1年内償還予定の社債	—	5,000
1年内返済予定の長期借入金	—	3,000
未払法人税等	2,721	815
その他	28,550	28,597
流動負債合計	124,105	95,409
固定負債		
社債	5,000	—
長期借入金	18,500	20,523
繰延税金負債	379	4,073
退職給付引当金	20,042	22,511
役員退職慰労引当金	851	785
持分法適用に伴う負債	—	1,112
その他	408	1,692
固定負債合計	45,180	50,696
負債合計	169,285	146,105
(純資産の部)		
株主資本		
資本金	25,948	25,948
資本剰余金	31,534	31,529
利益剰余金	141,090	84,225
自己株式	△4,356	△4,362
株主資本合計	194,216	137,340
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,517	275
繰延ヘッジ損益	351	△39
為替換算調整勘定	1,354	△7,261
評価・換算差額等合計	3,222	△7,025
少数株主持分	3,404	2,538
純資産合計	200,842	132,853
負債純資産合計	370,127	278,958

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	565,994	493,151
売上原価	489,306	452,663
売上総利益	76,688	40,488
販売費及び一般管理費	53,571	55,228
営業利益又は営業損失(△)	23,117	△14,740
営業外収益		
受取利息	343	282
受取配当金	172	262
持分法による投資利益	1,776	—
物品売却益	830	534
固定資産賃借料	—	373
その他	2,295	1,442
営業外収益合計	5,416	2,893
営業外費用		
支払利息	1,582	1,545
為替差損	2,268	820
持分法による投資損失	—	2,790
その他	3,044	2,972
営業外費用合計	6,894	8,127
経常利益又は経常損失(△)	21,639	△19,974
特別利益		
固定資産売却益	311	—
投資有価証券売却益	—	24
貸倒引当金戻入益	138	—
前期損益修正益	—	68
その他	147	15
特別利益合計	596	107
特別損失		
固定資産除却損	—	1,877
減損損失	3,679	8,990
事業構造改善費	456	—
その他	504	2,302
特別損失合計	4,639	13,169
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	17,596	△33,036
法人税、住民税及び事業税	4,486	2,252
法人税等調整額	1,746	18,411
法人税等合計	6,232	20,663
少数株主利益	656	76
当期純利益又は当期純損失(△)	10,708	△53,775

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
株主資本				
資本金				
前期末残高		25,948		25,948
当期末残高		25,948		25,948
資本剰余金				
前期末残高		31,516		31,534
当期変動額				
自己株式の処分		18		△5
当期変動額合計		18		△5
当期末残高		31,534		31,529
利益剰余金				
前期末残高		133,739		141,090
当期変動額				
剰余金の配当		△3,362		△3,090
当期純利益又は当期純損失(△)		10,708		△53,775
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減		5		—
当期変動額合計		7,351		△56,865
当期末残高		141,090		84,225
自己株式				
前期末残高		△4,403		△4,356
当期変動額				
自己株式の取得		△48		△19
自己株式の処分		95		13
当期変動額合計		47		△6
当期末残高		△4,356		△4,362
株主資本合計				
前期末残高		186,800		194,216
当期変動額				
剰余金の配当		△3,362		△3,090
当期純利益又は当期純損失(△)		10,708		△53,775
自己株式の取得		△48		△19
自己株式の処分		113		8
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減		5		—
当期変動額合計		7,416		△56,876
当期末残高		194,216		137,340
評価・換算差額等				
その他有価証券評価差額金				
前期末残高		3,179		1,517
連結会計年度中の変動額				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		△1,662		△1,242
当期変動額合計		△1,662		△1,242
当期末残高		1,517		275

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	—	351
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	351	△390
当期変動額合計	351	△390
当期末残高	351	△39
為替換算調整勘定		
前期末残高	292	1,354
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	1,062	△8,615
当期変動額合計	1,062	△8,615
当期末残高	1,354	△7,261
評価・換算差額等合計		
前期末残高	3,471	3,222
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△249	△10,247
当期変動額合計	△249	△10,247
当期末残高	3,222	△7,025
少数株主持分		
前期末残高	3,329	3,404
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	75	△866
当期変動額合計	75	△866
当期末残高	3,404	2,538
純資産合計		
前期末残高	193,600	200,842
当期変動額		
剰余金の配当	△3,362	△3,090
当期純利益又は当期純損失 (△)	10,708	△53,775
自己株式の取得	△48	△19
自己株式の処分	113	8
在外子会社の会計処理変更に伴う増減	5	—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△174	△11,113
当期変動額合計	7,242	△67,989
当期末残高	200,842	132,853

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	17,596	△33,036
減価償却費	20,503	25,347
減損損失	3,679	8,990
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△448	—
退職給付引当金の増減額(△は減少)	—	2,239
前払年金費用の増減額(△は増加)	—	901
受取利息及び受取配当金	△515	△544
支払利息	1,582	1,545
為替差損益(△は益)	276	△493
持分法による投資損益(△は益)	—	2,790
投資有価証券売却損益(△は益)	△4	—
売上債権の増減額(△は増加)	△1,192	41,435
たな卸資産の増減額(△は増加)	△5,589	20,329
仕入債務の増減額(△は減少)	4,423	△32,593
未払金及び未払費用の増減額(△は減少)	865	△871
未収入金の増減額(△は増加)	2,351	2,318
その他	576	2,493
小計	44,103	40,850
利息及び配当金の受取額	823	691
利息の支払額	△1,573	△1,527
法人税等の支払額	△5,052	△3,961
営業活動によるキャッシュ・フロー	38,301	36,053
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	—	△587
有形及び無形固定資産の取得による支出	△27,823	△30,382
有形固定資産の売却による収入	1,248	—
投資有価証券の取得による支出	△1,416	—
投資有価証券の売却による収入	513	349
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△9,145
貸付けによる支出	△1,178	△2,649
貸付金の回収による収入	145	722
その他	27	305
投資活動によるキャッシュ・フロー	△28,484	△41,387
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△5,842	4,198
長期借入れによる収入	15,500	5,000
長期借入金の返済による支出	△15,407	△356
自己株式の取得による支出	△48	—
配当金の支払額	△3,362	△3,090
少数株主への配当金の支払額	△203	△216
その他	113	△11
財務活動によるキャッシュ・フロー	△9,249	5,525
現金及び現金同等物に係る換算差額	104	△2,128
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	672	△1,937
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	61	—
現金及び現金同等物の期首残高	9,169	9,902
現金及び現金同等物の期末残高	9,902	7,965

- (5) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

- (6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項
会計処理基準に関する事項

①重要な資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産

主として総平均法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）を採用しております。

（会計方針の変更）

当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。これにより、営業損失は1,049百万円、経常損失及び税金等調整前当期純損失は、それぞれ1,066百万円増加しております。

②重要な減価償却資産の減価償却方法

A. 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、建物及び附属設備については定額法）を採用しております。

（追加情報）

当社及び国内連結子会社は、機械装置の耐用年数について法人税法の改正を契機に見直しを行った結果、主に製品のライフサイクルの短縮化により、設備改造や更新が従来にも増して短期間に行われることが見込まれることとなったため、当連結会計年度よりこれらを反映した耐用年数に変更しております。

この結果、従来と比較して、営業損失は2,901百万円、経常損失及び税金等調整前当期純損失は、それぞれ2,965百万円増加しております。

B. 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

C. リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンスリース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

③重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

在外子会社等の資産・負債及び収益・費用は、従来、在外子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上していましたが、当連結会計年度より収益・費用は原則法である期中平均為替相場により円貨に換算しております。

この変更は、連結会計年度を通じて発生する収益及び費用の換算において、連結会計年度の為替相場の変動を連結財務諸表に適正に反映させ、企業状況をより実状に即して表示するために行なったものであります。

なお、この変更による損益への影響は軽微であります。

上記以外は、最近の有価証券報告書（平成20年6月27日提出）における記載から重要な変更がないため開示を省略します。

- (7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更
（リース取引に関する会計基準）

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常

の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。

当連結会計年度においては、リース取引開始日が平成20年4月1日以降の所有権移転外ファイナンス・リース取引はありませんでしたので、この変更による損益への影響はありません。

(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)

当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

なお、この変更による損益への影響は軽微であります。

(連結貸借対照表)

「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。

なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」はそれぞれ13,990百万円、33,434百万円、12,348百万円であります。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

リース取引関係、関連当事者との取引、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

(連結損益計算書関係)

固定資産の減損に係る注記

当連結会計年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	減損損失額	減損損失の認識に至った経緯	回収可能価額	回収可能価額の算出方法
高砂工場 (茨城県日立市)	化合物半導体 事業	建物、機械装置、 備品他	建物 1,226百万円 機械装置 1,256百万円 備品他 171百万円 計 2,653百万円	市場環境が悪化する 見込みとなったため	使用価値	割引率4.5%を 用いた使用価値
電線工場 (茨城県日立市)	パッケージ材料 (COF)事業	機械装置、備品他	機械装置 1,219百万円 備品他 27百万円 計 1,246百万円	市場環境が悪化する 見込みとなったため	正味売却価額	市場評価額
高砂工場 (茨城県日立市)	自動車用部品 (電装部品)事業	機械装置、備品他	機械装置 613百万円 備品他 36百万円 計 649百万円	市場環境が悪化する 見込みとなったため	正味売却価額	市場評価額
電線工場 (茨城県日立市)	自動車用部品 (ホース)事業	建物、機械装置、 備品他	建物 126百万円 機械装置 425百万円 備品他 23百万円 計 574百万円	市場環境が悪化する 見込みとなったため	使用価値	割引率4.5%を 用いた使用価値
日立電線 フィルム デバイス株 (山梨県中央市)	パッケージ材料 (COF)事業	機械装置、リース 資産他	機械装置 417百万円 リース資産 2,030百万円 備品他 65百万円 計 2,512百万円	市場環境が悪化する 見込みとなったため	正味売却価額	市場評価額
日立電線 ファインテック株 (茨城県日立市)	機器電線事業 他	機械装置、備品他	機械装置 732百万円 備品 179百万円 建物他 205百万円 計 1,116百万円	市場環境が悪化する 見込みとなったため	使用価値他	割引率4.5%を 用いた使用価値 他
Hitachi Cable Indiana, Inc. (アメリカ)他	処分確定資産 他	機械装置他	機械装置 227百万円 建物他 13百万円 計 240百万円	資産の処分が 確定したため他	正味売却価額 他	市場評価額他

(グルーピングの方法)

他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位として事業部門別にグルーピングを行っております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	電線・ケーブル 事業 (百万円)	情報通信ネ 트워크事業 (百万円)	高機能材料 事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上 高	285,051	80,934	196,561	3,448	565,994	—	565,994
(2)セグメント間の内部売 上高又は振替高	12,655	7,959	8,254	13,938	42,806	(42,806)	—
計	297,706	88,893	204,815	17,386	608,800	(42,806)	565,994
営業費用	286,360	81,903	200,657	16,733	585,653	(42,776)	542,877
営業利益	11,346	6,990	4,158	653	23,147	(30)	23,117
II 資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出							
資産	154,957	61,098	147,861	3,426	367,342	2,785	370,127
減価償却費	5,646	3,361	11,290	206	20,503	—	20,503
減損損失	151	9	3,519	—	3,679	—	3,679
資本的支出	7,819	3,145	16,700	159	27,823	—	27,823

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	電線・ケーブル 事業 (百万円)	情報通信ネ 트워크事業 (百万円)	高機能材料 事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上 高	243,300	76,563	170,092	3,196	493,151	—	493,151
(2)セグメント間の内部売 上高又は振替高	9,728	6,268	7,730	13,612	37,338	(37,338)	—
計	253,028	82,831	177,822	16,808	530,489	(37,338)	493,151
営業費用	255,086	78,945	195,106	16,128	545,265	(37,374)	507,891
営業利益 (又は営業損失)	△2,058	3,886	△17,284	680	△14,776	36	△14,740
II 資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出							
資産	107,165	62,106	111,016	2,306	282,593	(3,635)	278,958
減価償却費	7,204	3,943	13,962	238	25,347	—	25,347
減損損失	1,198	—	7,792	—	8,990	—	8,990
資本的支出	10,087	4,576	15,535	184	30,382	—	30,382

(注1) 事業区分の方法

事業区分は、当社製品等の製造方法等並びに使用目的及び販売方法の類似性を考慮してセグメンテーションしております。

(注2) 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
電線・ケーブル事業	産業用ケーブル、巻線、機器用電線、配線部品 電力用ケーブル（アルミ線、工事を含む） 他
情報通信ネットワーク事業	情報ネットワーク（情報ネットワーク機器、ネットワークインテグレーション、光コンポーネント） ワイヤレスシステム（高周波・無線システム） 通信ケーブル（光海底ケーブル、光ファイバケーブル、メタル通信ケーブル） 他
高機能材料事業	化合物半導体、自動車用部品（ホース、センサ等） 半導体パッケージ材料（TAB、リードフレーム） 伸銅品（銅管、銅条、電気用伸銅品） 他
その他事業	物流 他

- (注3) 営業費用はすべて各セグメントに配賦しているため、配賦不能営業費用として「消去又は全社」の項目に含めたものではありません。
 (注4) 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は以下のとおりであり、主なものは当社での余資運用資金（現預金及び有価証券）及び長期投資資金（投資有価証券）等であります。

前連結会計年度	3,811 百万円
当連結会計年度	2,965 百万円

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	日本 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	443,765	122,229	565,994	—	565,994
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	39,809	7,969	47,778	(47,778)	—
計	483,574	130,198	613,772	(47,778)	565,994
営業費用	463,671	126,966	590,637	(47,760)	542,877
営業利益	19,903	3,232	23,135	(18)	23,117
II 資産	329,137	77,666	406,803	(36,676)	370,127

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	日本 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	380,772	112,379	493,151	—	493,151
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	31,957	7,172	39,129	(39,129)	—
計	412,729	119,551	532,280	(39,129)	493,151
営業費用	426,425	120,847	547,272	(39,381)	507,891
営業損失	△13,696	△1,296	△14,992	252	△14,740
II 資産	262,438	53,163	315,601	(36,643)	278,958

- (注1) 前連結会計年度及び当連結会計年度において、「その他」に含まれるそれぞれの国又は地域の売上高が連結売上高の各々10%未満のため、国又は地域別の記載を省略しております。

(注2) 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は以下のとおりであります。

その他・・・米国、タイ、中国等

(注3) 営業費用はすべて各セグメントに配賦しているため、配賦不能営業費用として「消去又は全社」の項目に含めたものはありません。

(注4) 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は以下のとおりであり、主なものは当社での余資運用資金（現預金及び有価証券）及び長期投資資金（投資有価証券）等であります。

前連結会計年度 3,811 百万円

当連結会計年度 2,965 百万円

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	アジア	北 米	その他	計
I 海外売上高（百万円）	117,487	37,148	7,133	161,768
II 連結売上高（百万円）	—	—	—	565,994
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	20.8	6.6	1.2	28.6

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	アジア	北 米	その他	計
I 海外売上高（百万円）	94,707	35,811	9,089	139,607
II 連結売上高（百万円）	—	—	—	493,151
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	19.2	7.3	1.8	28.3

(注1) 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

(注2) 各区分に属する主な国又は地域は以下のとおりであります。

(1) アジア・・・中国、韓国、タイ、シンガポール等

(2) 北 米・・・米国、カナダ

(3) その他・・・イタリア、イギリス等

(注3) 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	543.09円	1株当たり純資産額	358.48円
1株当たり当期純利益金額	29.46円	1株当たり当期純損失金額	△147.92円
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	29.45円	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額、及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益又は当期純損失(△) (百万円)	10,708	△53,775
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失 (△) (百万円)	10,708	△53,775
期中平均株式数 (千株)	363,474	363,532
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数 (千株)	153	0
うち新株予約権方式によるストックオプション (千株)	(153)	(0)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権2種類及び新株引受権2種類の目的となる株式 (新株予約権: 33,000株、新株引受権: 554,000株)	新株予約権3種類及び新株引受権2種類の目的となる株式 (新株予約権: 692,000株、新株引受権: 554,000株)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
(資産の部)		
流動資産		
現金及び預金	426	317
受取手形	4,338	2,439
売掛金	68,778	43,118
製品	3,429	—
商品及び製品	—	2,307
材料	5,415	—
仕掛品	20,330	14,395
原材料及び貯蔵品	—	3,989
繰延税金資産	2,731	—
短期貸付金	2,375	4,398
その他	12,380	7,518
貸倒引当金	△120	△290
流動資産合計	120,082	78,191
固定資産		
有形固定資産		
建物	27,783	25,922
構築物	1,498	1,323
機械装置	25,636	20,493
車両運搬具	39	25
工具器具備品	3,512	3,767
土地	7,188	7,169
建設仮勘定	4,559	4,920
有形固定資産合計	70,215	63,619
無形固定資産		
ソフトウェア等	6,837	7,304
無形固定資産合計	6,837	7,304
投資その他の資産		
投資有価証券	5,811	3,825
関係会社株式	38,863	39,563
長期貸付金	7,942	9,333
繰延税金資産	7,507	—
前払年金費用	4,259	3,358
その他	18,295	17,720
貸倒引当金	△2,630	△3,260
投資その他の資産合計	80,047	70,539
固定資産合計	157,099	141,462
資産合計	277,181	219,653

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
(負債の部)		
流動負債		
買掛金	55,123	31,802
短期借入金	2,525	1,465
1年内償還予定社債	—	5,000
1年内返済予定長期借入金	—	3,000
未払金	6,523	6,237
未払費用	8,507	7,784
未払法人税等	326	133
前受金	1,166	1,614
預り金	1,551	1,580
その他	95	829
流動負債合計	75,816	59,444
固定負債		
社債	5,000	—
長期借入金	18,500	20,500
退職給付引当金	13,303	14,882
役員退職慰労引当金	505	502
繰延税金負債	—	3,444
その他	90	224
固定負債合計	37,398	39,552
負債合計	113,214	98,996
(純資産の部)		
株主資本		
資本金	25,948	25,948
資本剰余金		
資本準備金	34,839	34,839
その他資本剰余金	16	11
資本剰余金合計	34,855	34,850
利益剰余金		
利益準備金	6,512	6,512
その他利益剰余金		
特別償却準備金	598	357
固定資産圧縮積立金	375	380
別途積立金	86,964	86,964
繰越利益剰余金	11,646	△29,972
利益剰余金合計	106,095	64,241
自己株式	△4,348	△4,353
株主資本合計	162,550	120,686
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,319	283
繰延ヘッジ損益	98	△312
評価・換算差額等合計	1,417	△29
純資産合計	163,967	120,657
負債純資産合計	277,181	219,653

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	349,193	298,078
売上原価	312,548	282,605
売上総利益	36,645	15,473
販売費及び一般管理費	25,557	25,239
営業利益又は営業損失(△)	11,088	△9,766
営業外収益		
(受取利息及び配当金)	4,113	5,961
(雑収益)	1,999	1,399
営業外収益合計	6,112	7,360
営業外費用		
(支払利息)	895	904
(雑損失)	4,255	2,088
営業外費用合計	5,150	2,992
経常利益又は経常損失(△)	12,050	△5,398
特別利益		
(固定資産売却益)	300	—
(貸倒引当金戻入益)	87	—
(その他)	53	—
特別利益合計	440	—
特別損失		
(関係会社株式評価損)	—	7,039
(関係会社出資金評価損)	—	2,619
(減損損失)	3,476	5,125
(その他)	450	3,907
特別損失合計	3,926	18,690
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	8,564	△24,088
法人税、住民税及び事業税	204	225
法人税等調整額	2,165	14,451
法人税等合計	2,369	14,676
当期純利益又は当期純損失(△)	6,195	△38,764

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度	当事業年度
	(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	25,948	25,948
当期末残高	25,948	25,948
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	34,839	34,839
当期末残高	34,839	34,839
その他資本剰余金		
前期末残高	—	16
事業年度中の変動額		
自己株式の処分	16	△5
事業年度中の変動額合計	16	△5
当期末残高	16	11
資本剰余金合計		
前期末残高	34,839	34,855
事業年度中の変動額		
自己株式の処分	16	△5
事業年度中の変動額合計	16	△5
当期末残高	34,855	34,850
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	6,512	6,512
当期末残高	6,512	6,512
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
前期末残高	877	598
事業年度中の変動額		
特別償却準備金の取崩	△279	△241
事業年度中の変動額合計	△279	△241
当期末残高	598	357
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	452	375
事業年度中の変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△77	△14
固定資産圧縮積立金の積立	—	19
事業年度中の変動額合計	△77	5
当期末残高	375	380
別途積立金		
前期末残高	86,964	86,964
当期末残高	86,964	86,964
繰越利益剰余金		
前期末残高	8,457	11,646
事業年度中の変動額		
剰余金の配当	△3,362	△3,090
当期純利益又は当期純損失(△)	6,195	△38,764
特別償却準備金の取崩	279	241
固定資産圧縮積立金の取崩	77	14
固定資産圧縮積立金の積立	—	△19
事業年度中の変動額合計	3,189	△41,618
当期末残高	11,646	△29,972

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	103,262	106,095
事業年度中の変動額		
剰余金の配当	△3,362	△3,090
当期純利益又は当期純損失(△)	6,195	△38,764
事業年度中の変動額合計	2,833	△41,854
当期末残高	106,095	64,241
自己株式		
前期末残高	△4,394	△4,348
事業年度中の変動額		
自己株式の取得	△48	△18
自己株式の処分	94	13
事業年度中の変動額合計	46	△5
当期末残高	△4,348	△4,353
株主資本合計		
前期末残高	159,655	162,550
事業年度中の変動額		
剰余金の配当	△3,362	△3,090
当期純利益又は当期純損失(△)	6,195	△38,764
自己株式の取得	△48	△18
自己株式の処分	110	8
事業年度中の変動額合計	2,895	△41,864
当期末残高	162,550	120,686
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	2,627	1,319
事業年度中の変動額		
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	△1,308	△1,036
事業年度中の変動額合計	△1,308	△1,036
当期末残高	1,319	283
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	—	98
事業年度中の変動額		
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	98	△410
事業年度中の変動額合計	98	△410
当期末残高	98	△312
評価・換算差額等合計		
前期末残高	2,627	1,417
事業年度中の変動額		
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	△1,210	△1,446
事業年度中の変動額合計	△1,210	△1,446
当期末残高	1,417	△29
純資産合計		
前期末残高	162,282	163,967
事業年度中の変動額		
剰余金の配当	△3,362	△3,090
当期純利益又は当期純損失(△)	6,195	△38,764
自己株式の取得	△48	△18
自己株式の処分	110	8
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	△1,210	△1,446
事業年度中の変動額合計	1,685	△43,310
当期末残高	163,967	120,657

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 重要な会計方針

たな卸資産

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

（会計方針の変更）

当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。これにより、営業損失、経常損失及び税引前当期純損失は、それぞれ708百万円増加しております。

(6) 重要な会計方針の変更

（リース取引に関する会計基準）

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。

当事業年度においては、リース取引開始日が平成20年4月1日以降の所有権移転外ファイナンス・リース取引はありませんでしたので、この変更による損益への影響はありません。

（追加情報）

有形固定資産の耐用年数の変更

当社は、機械装置の耐用年数について法人税法の改正を契機に見直しを行った結果、主に製品のライフサイクルの短縮化により、設備改造や更新が従来にも増して短期間に行われることが見込まれることとなったため、当事業年度よりこれらを反映した耐用年数に変更しております。この結果、従来と比較して、営業損失、経常損失及び税引前当期純損失はそれぞれ2,099百万円増加しております。

(7) 個別財務諸表に関する注記事項

(損益計算書関係)

固定資産の減損に係る注記

当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	減損損失額	減損損失の認識に至った経緯	回収可能価額	回収可能価額の算出方法
高砂工場 (茨城県日立市)	化合物半導体事業	建物、機械装置、 備品他	建物 1,226 百万円 機械装置 1,256 百万円 備品他 171 百万円 計 2,653 百万円	市場環境が悪化する 見込みとなったため	使用価値	割引率 4.5%を 用いた使用価値
電線工場 (茨城県日立市)	パッケージ材料 (COF)事業	機械装置、備品他	機械装置 1,219 百万円 備品他 27 百万円 計 1,246 百万円	市場環境が悪化する 見込みとなったため	正味売却価額	市場評価額
高砂工場 (茨城県日立市)	自動車用部品 (電装部品)事業	機械装置、備品他	機械装置 613 百万円 備品他 36 百万円 計 649 百万円	市場環境が悪化する 見込みとなったため	正味売却価額	市場評価額
電線工場 (茨城県日立市)	自動車用部品 (ホース)事業	建物、機械装置、 備品他	建物 126 百万円 機械装置 425 百万円 備品他 23 百万円 計 574 百万円	市場環境が悪化する 見込みとなったため	使用価値	割引率 4.5%を 用いた使用価値
三沢グラウンド (青森県三沢市)	遊休資産	土地	土地 3百万円	帳簿価額に比較して 市場価額が下落したため	正味売却価額	固定資産税 評価額

(グルーピングの方法)

他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位として事業部門別にグルーピングを行っております。